

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (10月1日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月5日、インド準備銀行の金融政策委員会が開催され、追加利上げが決定されるとみられます。インド・ルピーは対ドルで下落が続き、それに伴いルピー建ての原油価格は年初来高値を更新しています。
- ▶ 10月7日のブラジル大統領選挙では、元軍人で極右のボルソナロ下院議員がリードしています。しかし、圧倒的な支持を受ける有力候補がないため、10月28日の決選投票に進む公算が高いとみられています。

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|---|--|----------------------------------|--|--|
| 10/1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 日 日銀短観9月調査 日 9月自動車販売 米 9月ISM製造業景況指数 米 2019年度予算スタート | 日 内閣改造・党役員人事 日 9月消費者態度指数 米パウエルFRB議長講演 豪 金融政策委員会 | 米 9月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 8月小売売上高 | 米 8月製造業受注 メキシコ 金融政策委員会 | 日 8月毎月勤労統計 日 8月家計調査 日 8月景気動向指数 米 9月雇用統計 独 8月製造業受注 印 金融政策委員会 |
| 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 日 体育の日 独 8月鉱工業生産 | 日 9月景気ウォッチャー 独 8月貿易収支 | 日 8月機械受注 米 9月PPI 英 8月鉱工業生産 | 日 9月貸出・預金動向 日 9月企業物価 日 8月特定サービス産業動向統計調査 米 9月CPI | 日 8月第3次産業活動指数 米 10月ミシガン大学消費者マインド 中 9月貿易統計 ユーロ圏 8月鉱工業生産 |
| 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 米 10月NY連銀製造業景気指数 米 9月小売売上高 | 日 9月首都圏マンション発売 米 9月鉱工業生産 独 10月ZEW景気指数 中 9月CPI,PPI | 米 9月住宅着工 米 FOMC議事録 英 9月CPI | 日 9月貿易統計 欧 EU首脳会議(ブリュッセル) | 日 9月全国CPI 米 9月中古住宅販売 中 7-9月期GDP 中 9月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資 |
| 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 日 8月全産業活動指数 | | 米 9月新築住宅販売件数 米 地区連銀経済報告 | 米 9月耐久財受注 独 10月ifo企業景況感指数 欧 ECB政策理事会 | 日 10月東京CPI 米 7-9月期GDP速報 |

こんな予定も！

| | |
|----------|----------------------------|
| 10月1-7日 | 中国、国慶節の休日期間 |
| 10月5日 | TOPIX浮動株比率変更内容の発表(実施は10月末) |
| 10月7日 | ブラジル大統領選挙第1回投票(10月28日決選投票) |
| 10月14日 | 独バイエルン州議会選挙 |
| 10月15日まで | イタリアが予算案を欧州委員会に提出 |
| 10月15日頃 | 米財務省為替報告書 |
| 10月26日 | 臨時国会開会(見込み) |
| 10月中 | 日中首脳会談 |

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

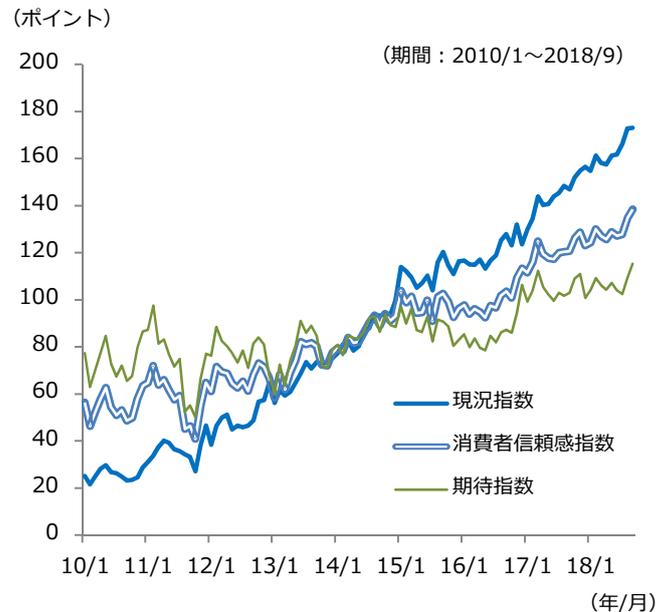
米国

9月のコンファレンス・ボード消費者信頼感指数は138.4（前月134.7）と、3カ月連続で上昇しました。現況指数は、173.1（前月172.8）、期待指数は、115.3（前月109.3）でした。

現況指数が全体の改善を牽引していますが、直近は、期待指数が2カ月連続で大きく改善し全体を押し上げています。この2カ月の期待指数改善の背景には、7月の米EU首脳会談で追加的制裁関税の発動見送りについて合意したことや、8月のNAFTA再交渉で米国とメキシコが2国間で合意したことなど、一連の通商問題に関する協議に進展がみられたことがあります。

米中の通商問題には不透明感が残るものの、高水準の消費者信頼感指数が示すように、消費者の景況認識は極めて良好であり、今後も消費を後押しするものと予想されます。

米国：CB消費者信頼感指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

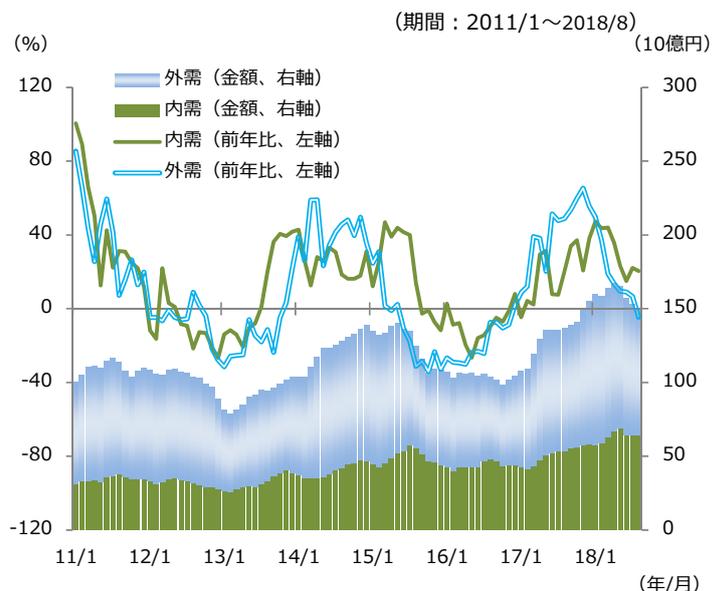
日本

8月の工作機械受注額(確報値)は前年比+5.1%と21カ月連続でプラスとなりました。内需が同+20.5%となった一方、外需は同▲4.6%となりました。

今回、工作機械受注は2017年2月以来、18カ月ぶりに一桁台の伸びにとどまりました。これまで、牽引役となってきた外需が前年比でマイナスに転じたことが要因として挙げられます。特に中国向けは、金額ベースで2016年12月以来の水準にまで低下しており外需を押し下げました。米国との貿易摩擦の先行きが不透明なことから、中国企業が設備投資に慎重になり始めている可能性があります。

工作機械受注は、当面、堅調な国内需要が下支えとなり、金額ベースでは1,000億円超の水準で推移するとみられますが、外需の鈍化が抑制要因となり、前年比の伸びは鈍化しやすい局面が続くと予想されます。

日本：工作機械受注の推移



(注) 金額は3カ月移動平均を使用

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)